

政府が要員派遣

A M D A 職員も

地震の被害の大きさが明らかになるにつれ、日本国内でも被災地支援の動きが本格化し始めた。

外務省は、ジャワ島中部へ向け同省や国際協力機構(JICA)の職員、医師ら7人からなる緊急援助チームを28日朝に派遣することを決めた。省内にジャワ島中部地震災害対策連絡室を設置し、被災状況の情報収集や邦人の安全確認を急ぐとともに、国際緊急援助隊の派遣など本格的な支援策を検討している。

国際医療援助団体「A M D A」(本部・岡山市)

は、被災者支援のために本部職員2人の派遣を決めた。28日午前、岡山空港を出発し、現地でインドネシア支部の医療チームと合流。ジョクジャカルタに入って必要な物品の購入や行政機関との連絡調整などに当たる。

日本赤十字社(本社・東京都港区)も28日午前の便で、医師1人と看護師2人を派遣することを決めた。また、スマトラ沖大地震後の復興支援のためインドネシア国内に滞在していた職員が、既にジャワ島内で待機している。神戸市のNGO「海

外災害援助市民センター

(CODE)もスタッフ

派遣の検討を始めた。

村井雅清事務局長(55)は

「情報収集ができ次第、

スタッフを派遣し、救援

募金活動も始めたい」と

話す。

支援参加呼び掛け

世銀総裁

世界銀行のポール・ウ

ルフォウイツツ総裁は27

日、京都市内で会見し、

ジャワ島中部地震につい

て、「世界を挙げて支援

する必要がある。日本の

方々もいち早く駆けつけ

てくれることを期待す

る」と支援活動への積極

的参加を呼び掛けた。

緊急融資など世銀とし

ての対応については「現

地スタッフが被害状況を

確認している最中だ」と

述べるにとどめた。世銀

は04年のインドネシアの

大津波で、約5億ドルの復

興資金を供与した。

ウルフォウイツツ総裁

は、29日から東京で開催

される世銀の「開発経済

に関する年次会合」に出席するため、27日来日した。

【前川雅俊】